

静岡新聞 2024 年 12 月 4 日 付

論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

1930年代、世界経済では恐慌の嵐が吹き荒れた。その世界恐慌を深刻化させた原因の一つが各国による関税引き上げ競争だ。最初に動いたのは米国であった。自国産産を海外からの輸入から守るため、スムート・ホーレー関税と呼ばれる高関税を課したのだ。こうした動きに、欧州なども追従した。英国やフランスはブロック経済化への道を進んだ。

第2次世界大戦後、戦後経済の立て直しのために主要国が取り組んだのが、ブレトンウッズ体制と呼ばれる戦後秩序の体制であった。その柱の一つがGATT(関税及び貿易に関する一般協定)である。貿易自由化を実現することで、世界経済の繁栄を実現しようというのだ。

GATTはその後WTO

トランプ氏再登板と関税戦争

(世界貿易機関)に受け継がれた。GATTとWTOの体制の下で、貿易は拡大を続け、世界経済の成長に大きく貢献した。トランプ大統領の再登板で、その自由貿易体制が大きく崩れそうになっている。

トランプ氏は、日本や欧州を含む主要国に対して10〜20%の関税を課すと発言している。中国に対しては60%の関税を示唆している。大量の自動車や米国市場に流れ込むカナダやメキシコに対しても20%あるいはそれ以上の関税を課すと主張している。メキシコからは日本メーカーの自動車が大量に米国向けに出荷されているので、日本への影響も大きい。自らをtariff man(関税男)と呼ぶように、トランプ氏は関税は国内産業を守る好ましい政策と考えているようだ。

大恐慌の時代もそうだったが、一関が関税を引き上げると、他の国も対抗的に関税を引き上げることが多い。今回のケースで見れば、中国や欧州が報復的な関税引き上げに動く可能性は高い。関税の引き上げ競争のことを関税戦争というが、トランプ関税が引き金になって関税戦争の嵐が吹き荒れることが懸念される。

第一期目の大統領の時、トランプ氏はWTOを軽視する発言をした。関税を一方的に引き上げたり、特定の国に対して高い関税を課したりするのは、WTOのルールに反する。世界の秩序を守るよりも米国の自国利益の方が重要であるというのだ。

もっとも、米国が一方的に関税を引き上げることが、米国民の利益になるわけではない。輸入に関税が課されれば、それによって高くなった価格を払わされるのは米国民であるからだ。関税によって輸入価格が上昇すれば、これまでに以上に米国でのインフレ圧力が強くなるかもしれない。もちろん、米国での関税は輸出側にも大きな被害を及ぼす。関税戦争は全ての国にとって好ましくない。

もうすぐトランプ氏に政権が移行する。トランプ氏が選挙期間中に公言した関税政策をどこまで実行するのは今の段階では読みにくい。米国経済にもマイナスの影響が顕著な関税については抑制的な姿勢をとるかもしれない。しかし、「関税は好ましい政策である」というトランプ氏の信念に大きな変化はなさそうだ。トランプ大統領就任後の動きに注目したい。